

平成21年度

当 初 予 算 の 概 要

一 般 会 計
国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
老人保健特別会計
簡易水道事業特別会計
農業集落排水事業特別会計

中 川 町

目 次

I	平成21年度当初予算の概要	2
II	一般会計当初予算の概要	4
III	一般会計歳入予算規模	5
IV	一般会計歳出予算規模	7
V	特別会計当初予算の概要	10
VI	参 考 資 料 等 (主な財政指標・用語解説)	11
VII	主 な 事 業 と 内 容	13
	(「VII主な事業と内容」の資料)	18

I 平成21年度当初予算の概要

〈会計別予算規模〉

(単位:千円, %)

会 計	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
1 一 般 会 計	2,780,000	79.7	2,947,000	79.1	△ 167,000	△ 5.7
2 特 別 会 計	706,624	20.3	776,563	20.9	△ 69,939	△ 9.0
(1) 国民健康保険特別会計	276,922	7.9	313,943	8.4	△ 37,021	△ 11.8
(2) 介護保険特別会計	172,389	4.9	168,018	4.5	4,371	2.6
(3) 後期高齢者医療特別会計	23,246	0.7	21,881	0.6	1,365	6.2
(4) 老人保健特別会計	245	0.0	27,195	0.7	△ 26,950	△ 99.1
(5) 簡易水道特別会計	110,575	3.2	91,511	2.5	19,064	20.8
(6) 農業集落排水事業特別会計	123,247	3.5	154,015	4.1	△ 30,768	△ 20.0
合 計	3,486,624	100.0	3,723,563	100.0	△ 236,939	△ 6.4

平成21年度の予算につきましては、一般会計と特別会計(公営企業会計を含む。)の総額は、34億8,662万円となり、平成20年度の総額37億2,356万円と比較しますと、2億3,694万円、6.4%の減となります。一般会計につきましては、27億8,000万円となり、平成20年度との比較では、1億6,700万円、5.7%の減となり、昨年度に引き続きマイナス予算となります。歳入面では、本町の基幹収入である地方交付税は、地方財政計画の見直しにより、1.6%の増となるものの、町税においては、百年に一度と言われる景気後退などによる町民税の落ち込みと固定資産税の評価替え等により1,380万円の大幅な減収となります。このため、今後の財政需要を予測しながら財政調整基金を活用するとともに、将来の負担を考慮しつつ町債を計上するなど、住民サービスに影響がないよう事業を遂行する上で必要な財源の確保に努めました。

歳出面では、第4次総合計画の「基本構想・基本理念」を継承し、平成21年度からスタートする『第5次中川町総合計画』の基本政策を着実に推進するとともに、「最少の経費で最大の効果」の理念の下、事務事業の見直しを図り、特に、「住民生活の安全・安心」、「教育・子育て」、「健康・福祉」、「産業基盤の安定」、を重点項目として、住民生活充実に十分配慮した予算編成を行いました。

なお、平成20年度補正予算において、平成21年度以降に実施予定の事業を前倒して実施するものや、経済対策・生活者支援対策として平成21年度に繰り越す予定のものを含めた、14か月予算としてみた場合の一般会計の予算規模は約32億3,806万円で、対前年度比9.9%の増となります。

〈会計別予算規模の推移〉

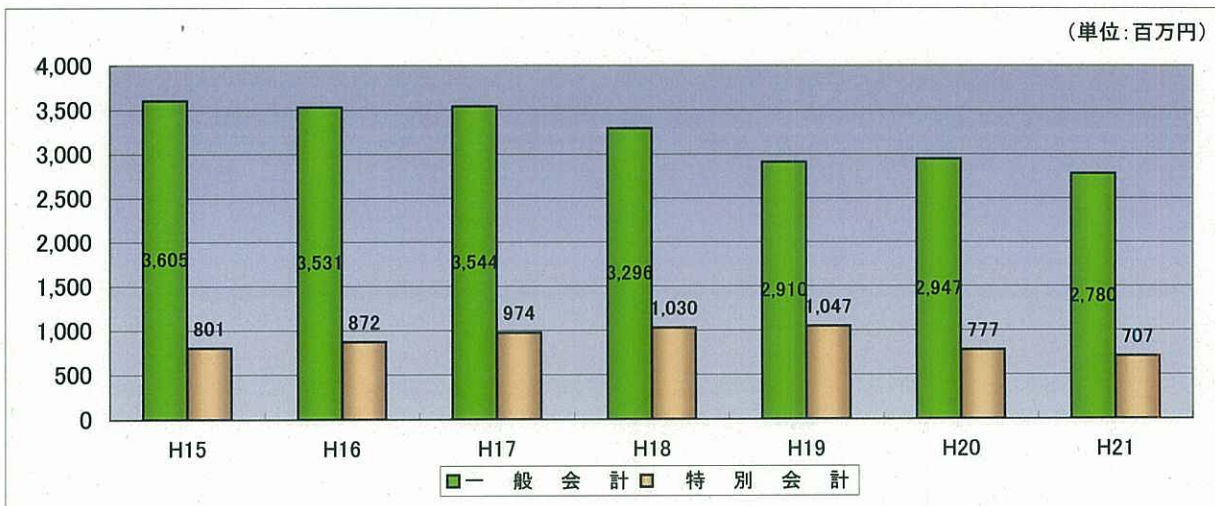
(単位: 千円, %)

会 計	平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比
1 一 般 会 計	3,604,846	81.8	△ 7.3	3,531,211	80.2	△ 2.0	3,544,181	78.4	0.4
2 特 別 会 計	801,042	18.2	△ 9.4	871,500	19.8	8.8	974,258	21.6	11.8
(1) 国民健康保険特別会計	227,245	5.2	11.6	210,385	4.8	△ 7.4	229,225	5.1	9.0
(2) 介護保険特別会計	187,501	4.3	1.8	194,614	4.4	3.8	196,461	4.3	0.9
(3) 後期高齢者医療特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(4) 老人保健特別会計	225,178	5.1	△ 21.3	215,164	4.9	△ 4.4	209,231	4.6	△ 2.8
(5) 簡易水道特別会計	86,807	2.0	△ 37.9	171,127	3.9	97.1	168,747	3.7	△ 1.4
(6) 農業集落排水事業特別会計	74,311	1.7	5.6	80,210	1.8	7.9	170,594	3.8	112.7
合 計	4,405,888	100.0	△ 7.7	4,402,711	100.0	△ 0.1	4,518,439	100.0	2.6

(単位: 千円, %)

会 計	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比
1 一 般 会 計	3,296,156	76.2	△ 7.0	2,910,465	73.5	△ 11.7	2,947,000	79.1	1.3
2 特 別 会 計	1,029,558	23.8	5.7	1,046,773	26.5	1.7	776,563	20.9	△ 25.8
(1) 国民健康保険特別会計	234,668	5.4	2.4	284,297	7.2	21.1	313,943	8.4	10.4
(2) 介護保険特別会計	182,261	4.2	△ 7.2	169,372	4.3	△ 7.1	168,018	4.5	△ 0.8
(3) 後期高齢者医療特別会計	—	—	—	—	—	—	21,881	—	—
(4) 老人保健特別会計	217,674	5.0	4.0	219,258	5.5	0.7	27,195	0.7	△ 87.6
(5) 簡易水道特別会計	147,852	3.4	△ 12.4	98,971	2.5	△ 33.1	91,511	2.5	△ 7.5
(6) 農業集落排水事業特別会計	247,103	5.7	44.8	274,875	6.9	11.2	154,015	4.1	△ 44.0
合 計	4,325,714	100.0	△ 4.3	3,957,238	100.0	△ 8.5	3,723,563	100.0	△ 5.9

(単位: 百万円)



Ⅱ 一般会計当初予算の概要

① 収支不足に対する財源対策

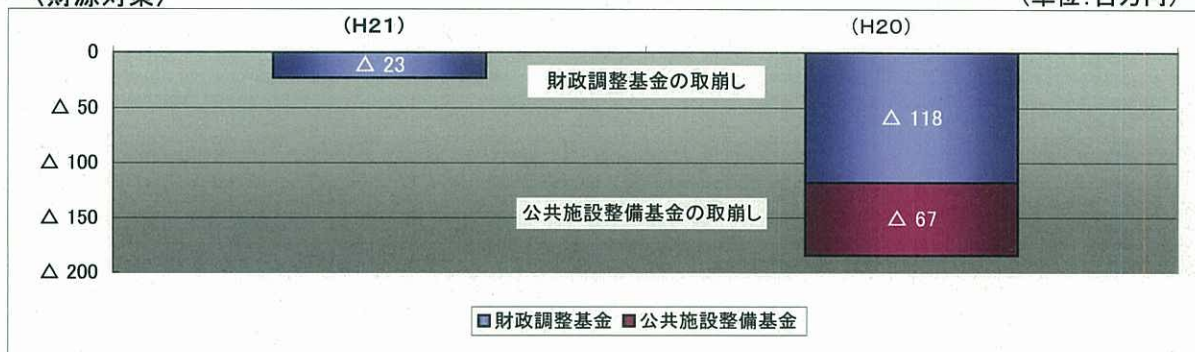
歳入の不足を補うため、基金繰入金として、財政調整基金から2,300万円を繰り入れ、収支の均衡を図っています。

〈基金の活用〉

● 財政調整基金 2,300万円

〈財源対策〉

(単位:百万円)



(単位:千円, %)

財 源 対 策 の 内 容	平成21年度	平成20年度	増減比較
基 金 の 活 用	23,000	185,000	△ 162,000
財 政 調 整 基 金	23,000	118,000	△ 95,000
公 共 施 設 整 備 基 金	0	67,000	△ 67,000

② 町債(借金)・基金の状況

一般会計における町債現在高は、過去に実施した施設整備による町債の完済、ここ数年の投資的経費の見直し等により減少傾向にあります。

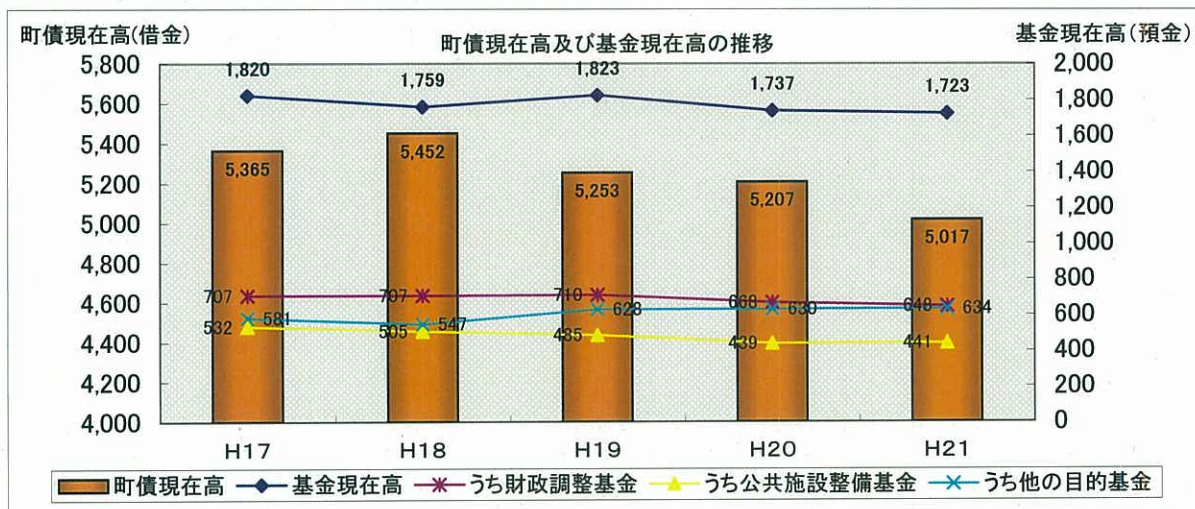
平成21年度末現在高見込額は、50億1,798万円で、前年度末現在高見込額を1億8,928万円下回っており、平成20年度は国の1号補正に伴い前倒しで実施した中央小学校地震補強(大規模改造)事業による借入が多額であったことから、町債現在高の減少が少額であったものの、平成18年度以降の新規町債発行額は、町債元金償還額以下に抑制しております。

また、基金現在高は、ここ数年の重点施策の財源対策のため取崩した公共施設整備基金は減少傾向で推移しています。

町債及び各基金の年度末現在高見込額は以下のとおりとなっています。

〈町債・基金〉

(単位:百万円)



Ⅲ 一般会計歳入予算規模

一般会計の歳入予算額は、27億8,000万円で、前年度と比べ1億6,700万円の減となっています。

款別の予算額は、以下のとおりとなっています。

(単位:千円, %)

区 分		平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
		当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
自主財源	町 税	164,274	5.9	178,073	6.0	△ 13,799	△ 7.7
	分担金及び負担金	1,433	0.1	1,759	0.1	△ 326	△ 18.5
	使用料及び手数料	82,568	3.0	84,940	2.9	△ 2,372	△ 2.8
	財産収入	25,551	0.9	23,716	0.8	1,835	7.7
	寄 附 金	301	0.0	0	0.0	皆増	—
	繰 入 金	23,000	0.8	185,000	6.3	△ 162,000	△ 87.6
	繰 越 金	3,000	0.1	5,000	0.2	△ 2,000	△ 40.0
	諸 収 入	177,645	6.4	177,241	6.0	404	0.2
依存財源	地方譲与税	68,700	2.5	71,800	2.4	△ 3,100	△ 4.3
	利子割交付金	1,100	0.0	800	0.0	300	37.5
	配当割交付金	100	0.0	50	0.0	50	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	地方消費税交付金	19,300	0.7	22,900	0.8	△ 3,600	△ 15.7
	自動車取得税交付金	11,300	0.4	24,000	0.8	△ 12,700	△ 52.9
	地方特例交付金	1,400	0.1	1,200	0.0	200	16.7
	地方交付税	1,605,000	57.7	1,579,000	53.6	26,000	1.6
	交通安全対策特別交付金	400	0.0	400	0.0	0	0.0
	国庫支出金	194,802	7.0	194,382	6.6	420	0.2
	道支出金	89,225	3.2	87,538	3.0	1,687	1.9
	町 債	310,900	11.2	309,200	10.5	1,700	0.5
合 計		2,780,000	100.0	2,947,000	100.0	△ 167,000	△ 5.7

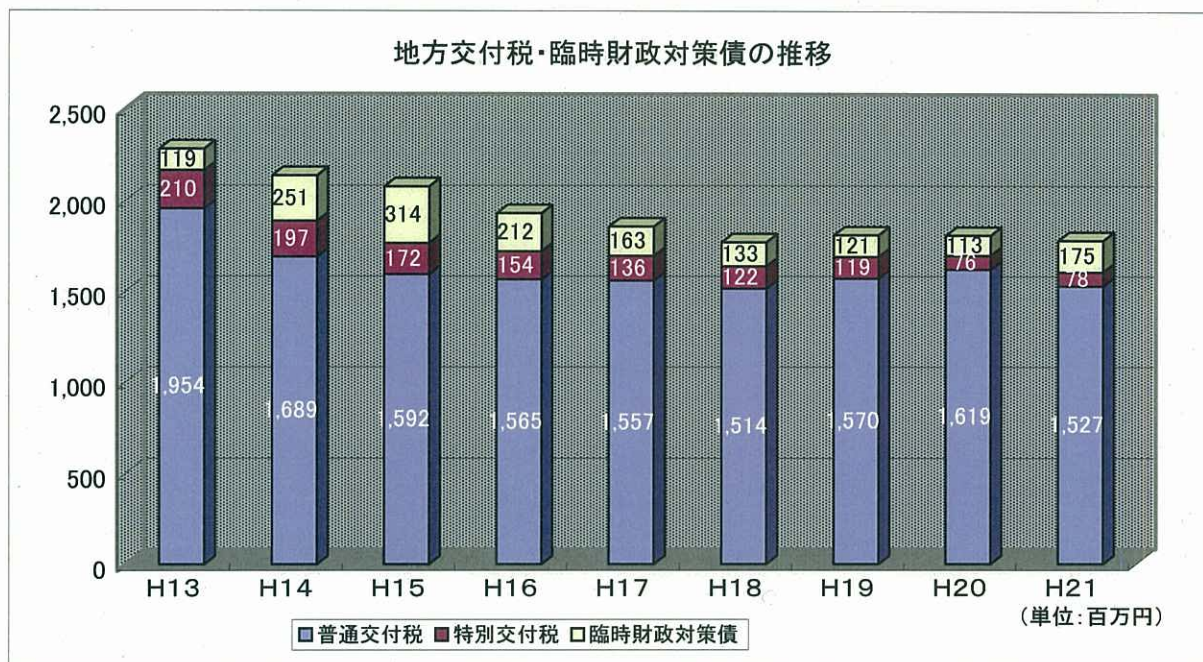
● 町税は、引き続く人口の減少、百年に一度と言われる景気後退などによる影響と、固定資産税の評価替え等により前年度と比べ1,380万円、7.7%減の1億6,427万円を見込んでおります。

● 地方譲与税・各種交付金は、道路特定財源の一般財源化、自動車取得税の減税など自動車関係諸税の税制改正や、景気の後退などによる影響により前年度と比べ1,905万円、15.9%減の1億90万円を見込んでおります。

※(地方譲与税・各種交付金)

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金

- 地方交付税は、基準財政収入額において町税収入の減収が見込まれることや、基準財政需要額では、新たに地域雇用創出推進費が創設されたことなどにより前年度に比べ、2,600万円、1.6%増の16億500万円を見込んでおります。



- 使用料及び手数料は、8,257万円で前年度に比べ、237万円、2.8%の減となっています。これは、牧場使用料の減等によるものです。
- 国庫支出金は、1億9,480万円で前年度に比べ、42万円、0.2%の増となっています。
- 財産収入は、2,555万円で前年度に比べ、184万円、7.7%の増となっています。これは、建物貸付収入及び岩石売払収入の増などによるものです。
- 繰入金は、2,300万円で前年度に比べ、1億6,200万円、87.6%の減となっています。これは、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の総額が増額となったことにより、財政調整基金の繰入が大幅に減少したことと、昨年度の公共施設整備の財源手当のために取り崩した公共施設整備基金の取崩しが皆減となったことによるものです。
- 町債は、3億1,090万円で前年度に比べ、170万円、0.5%の増となっています。これは、昨年度の教職員住宅、小学校整備に係る教育債が5,190万円の減となるなど公共投資に充当する町債は6,070万円の減となっておるものの、実質的な地方交付税である臨時財政対策債が前年度に比べ、6,240万円、55.3%の増となったことなどによるものです。

IV 一般会計歳出予算規模

一般会計の歳出予算額は、27億8,000万円で、前年度と比べ1億6,700万円の減と
なっています。款別の予算額は、以下のとおりとなっています。

〈1 歳出款別予算額〉

(単位:千円, %)

区 分	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
1 議会費	26,283	0.9	26,446	0.9	△ 163	△ 0.6
2 総務費	118,899	4.3	134,479	4.6	△ 15,580	△ 11.6
3 民生費	262,352	9.4	309,761	10.5	△ 47,409	△ 15.3
4 衛生費	205,091	7.4	230,100	7.8	△ 25,009	△ 10.9
5 労働費	15,392	0.6	15,408	0.5	△ 16	△ 0.1
6 農林水産業費	374,648	13.5	358,218	12.2	16,430	4.6
7 商工費	104,135	3.7	106,111	3.6	△ 1,976	△ 1.9
8 土木費	366,272	13.2	379,312	12.9	△ 13,040	△ 3.4
9 消防費	131,910	4.7	129,410	4.4	2,500	1.9
10 教育費	157,952	5.7	253,011	8.6	△ 95,059	△ 37.6
11 災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12 公債費	594,671	21.4	590,602	20.0	4,069	0.7
13 給与費	419,394	15.1	411,141	14.0	8,253	2.0
14 予備費	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
合 計	2,780,000	100.0	2,947,000	100.0	△ 167,000	△ 5.7

- 議会費は、2,628万円で前年度に比べ、16万円、0.6%減となっています。
これは、議事録調製事務賃金の減などによるものです。
- 総務費は、1億1,890万円で前年度に比べ、1,558万円、11.6%減となっています。
これは、職員住宅の改修、住民バス更新の減などによるものです。
- 民生費は、2億6,235万円で前年度に比べ、4,771万円、15.3%減となっています。
これは、国民健康保険特別会計への繰出金、特養一心苑の大規模改修の減などによるものです。
- 衛生費は、2億509万円で前年度に比べ、2,501万円、10.9%減となっています。
これは、簡易水道事業特別会計への繰出金は増となったものの、福祉健康管理システムの更新、旧診療所解体の減などによるものです。
- 農林水産業費は、3億7,465万円で前年度に比べ、1,643万円、4.6%増となっています。
これは、農業集落排水施設整備(佐久地区)の事業完了により農業集落排水事業特別会計への繰出金は減となったものの、奥地林道大和線の改良、緊急雇用創出林地残材利活用事業の増などによるものです。

- 商工費は、1億414万円で前年度に比べ、198万円、1.9%の減となっています。
これは、新規事業である商工会街づくり事業補助が増となったものの、音楽CD「天塩川音楽紀行」購入、森林公園ジャングルテラス外撤去の減などによるものです。
- 土木費は、3億6,627万円で前年度に比べ、1,304万円、3.4%減となっています。
これは、橋梁の老朽化に伴う改修、町営住宅の解体撤去の減などによるものです。
- 消防費は、1億3,191万円で前年度に比べ、250万円、1.9%増となっています。
これは、歌内サイレン塔改修、歌内国府自警団資機材購入、上川北部消防事務組合負担金の増などによるものです。
- 教育費は、1億5,795万円で前年度に比べ、9,506万円、37.6%減となっています。
これは、教職員住宅新築事業の完了、中央小学校の地震補強改修事業の減などによるものです。
- 公債費は、5億9,467万円で前年度に比べ、407万円、0.7%増となっています。
これは、町債の元利償還金の増によるものです。
- 給与費は、4億1,939万円で前年度に比べ、825万円、2.0%増となっています。
これは、職員人件費の会計区分の変更などによるものです。

〈2 歳出性質別予算額〉

(単位:千円, %)

区 分	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
人件費	463,090	16.7	453,053	15.4	10,037	2.2
物件費	403,196	14.5	406,796	13.8	△ 3,600	△ 0.9
維持補修費	40,451	1.5	33,997	1.2	6,454	19.0
扶助費	19,301	0.7	19,221	0.7	80	0.4
補助費等	478,346	17.2	484,121	16.4	△ 5,775	△ 1.2
公債費	594,671	21.4	590,602	20.0	4,069	0.7
積立金	6,614	0.2	6,223	0.2	391	6.3
投資及び出資金・貸付金	146,756	5.3	147,120	5.0	△ 364	△ 0.2
繰出金	230,922	8.3	231,604	7.9	△ 682	△ 0.3
普通建設事業費	393,652	14.2	571,262	19.4	△ 177,610	△ 31.1
(補助事業)	292,640	10.5	387,546	13.2	△ 94,906	△ 24.5
(単独事業)	101,012	3.6	183,716	6.2	△ 82,704	△ 45.0
災害復旧事業費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
(補助事業)	0	0.0	0	0.0	0	—
(単独事業)	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
合 計	2,780,000	100.0	2,947,000	100.0	△ 167,000	△ 5.7

-
- 人件費は、4億6,309万円で前年度に比べ、1,004万円、2.2%増となっています。
これは、職員人件費の会計区分の変更、衆議院議員選挙費の計上などによるものです。
 - 物件費は、4億320万円で前年度に比べ、360万円、0.9%減となっています。
これは、事務的経費など経常経費の減などによるものです。
 - 補助費等は、4億7,835万円で前年度に比べ、578万円、1.2%減となっています。
これは、北の杜推進協議会負担金、持家奨励助成の減などによるものです。
 - 積立金は、661万円で前年度に比べ、39万円、6.3%増となっています。
これは、各基金保有額の増によるものです。
 - 投資及び出資金・貸付金は、1億4,676万円で前年度に比べ、36万円、0.2%減となっています。
これは、地方公営企業等金融機構出資金の減などによるものです。
 - 繰出金は、2億3,092万円で前年度に比べ、68万円、0.3%減となっています。
これは、各特別会計への繰出金が減となったものであり、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、農業集落排水事業特別会計は減、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、簡易水道事業特別会計は増となっています。
 - 普通建設事業費は、3億9,365万円で前年度に比べ、1億7,761万円、31.1%減となっています。
これは、教職員住宅新築事業の完了、中央小学校の大規模改造耐震化改修事業、特別養護老人ホーム一心苑の大規模改修、旧町立診療所の解体撤去などの減によるものです。
-

V 特別会計当初予算の概要

〈会計別予算規模〉

(単位:千円, %)

会 計	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
(1) 国民健康保険特別会計	276,922	39.2	313,943	40.4	△ 37,021	△ 11.8
(2) 介護保険特別会計	172,389	24.4	168,018	21.6	4,371	2.6
(3) 後期高齢者医療特別会計	23,246	3.3	21,881	2.8	1,365	6.2
(4) 老人保健特別会計	245	0.0	27,195	3.5	△ 26,950	△ 99.1
(5) 簡易水道特別会計	110,575	15.6	91,511	11.8	19,064	20.8
(6) 農業集落排水事業特別会計	123,247	17.4	154,015	19.8	△ 30,768	△ 20.0
合 計	706,624	100.0	776,563	100.0	△ 69,939	△ 9.0

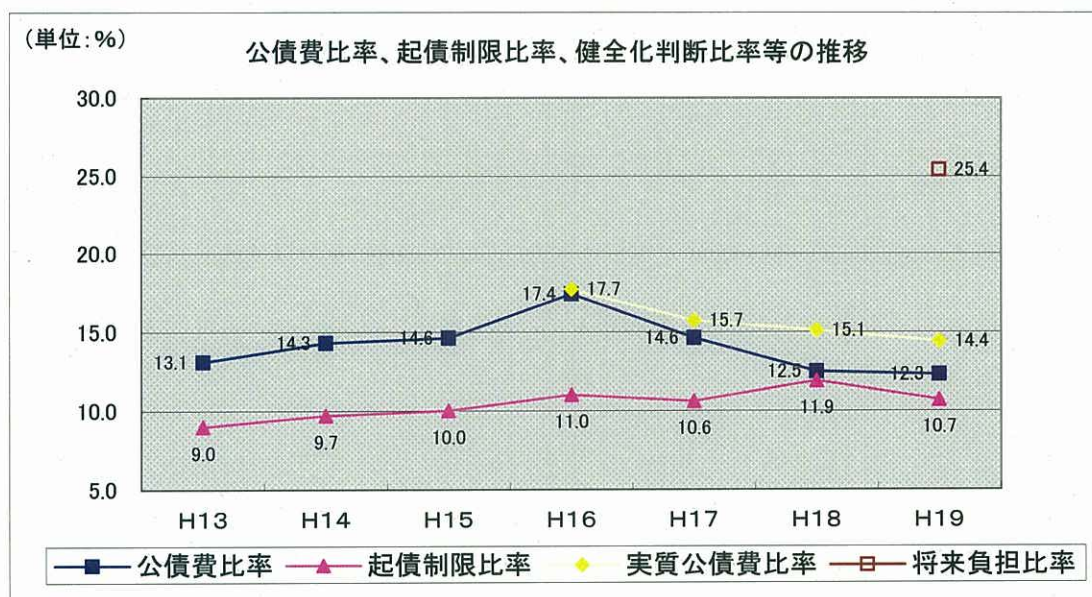
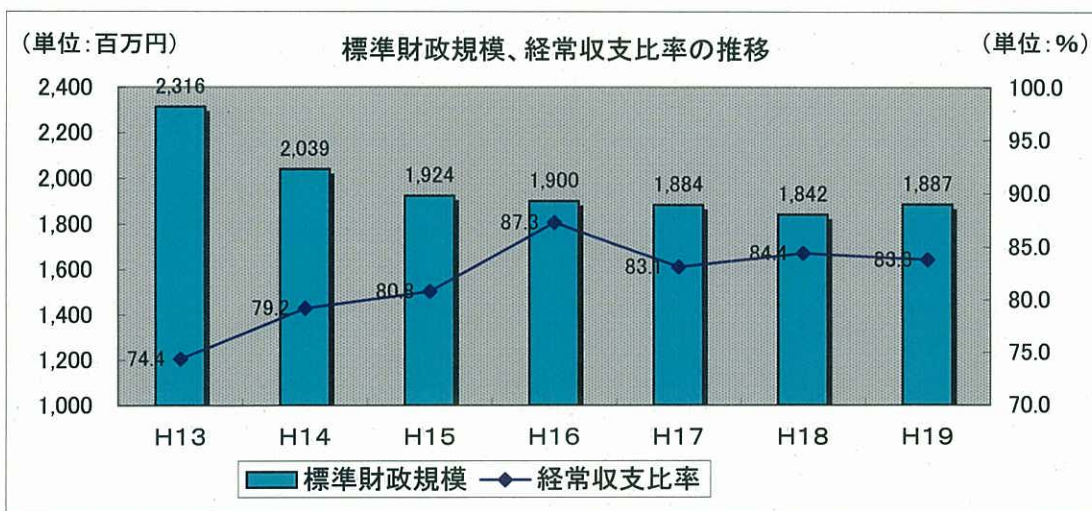
- 国民健康保険特別会計は、2億7,692万円で前年度に比べ、3,702万円、11.8%の減となっています。
これは、医療給付費の減などによるものです。
- 介護保険特別会計は1億7,239万円で前年度に比べ、437万円、2.6%の増となっています。
これは、保険給付費の増などによるものです。
- 後期高齢者医療特別会計は2,325万円で前年度に比べ、137万円、6.2%の増となっています。
これは、新規事業の後期高齢者入浴料負担金の計上によるものです。
- 老人保健特別会計は25万円で前年度に比べ、2,695万円、99.1%の減となっています。
これは、老人保健制度が、平成20年4月1日から「後期高齢者医療制度」へ移行したことにより、大幅な減となっています。
- 簡易水道特別会計は1億1,058万円で前年度に比べ、1,906万円、20.8%の増となっています。
これは、簡水施設の改修の増などによるものです。
- 農業集落排水事業特別会計は1億2,325万円で前年度に比べ、3,077万円、20.0%の減となっています。
これは、平成17年度から着手した農業集落排水施設整備佐久地区が平成20年度をもって完了したことによるものです。

VI 参考資料

〈主な財政指標の状況〉

区 分	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
経常収支比率	74.4	79.2	80.8	87.3	83.1	84.4	83.8
公債費比率	13.1	14.3	14.6	17.4	14.6	12.5	12.3
起債制限比率	9.0	9.7	10.0	11.0	10.6	11.9	10.7
実質公債費比率(単年度)				17.7	15.7	15.1	14.4
将来負担比率							25.4
標準財政規模(百万円)	2,316	2,039	1,924	1,900	1,884	1,842	1,887
財政力指数	0.120	0.129	0.138	0.145	0.146	0.149	0.146

※ 平成19年度における実質公債費比率の3カ年平均値は15.0%です。



〈用語解説〉

語 句	解 説
一般会計	福祉、教育、道路・産業など、市政の基本的な事業に関する会計のこと。特別会計、企業会計以外の事業はすべて一般会計に含まれる。
特別会計	特定の事業を特定の歳入でもって実施するための会計の総称のこと。 国民健康保険事業や介護保険事業、簡易水道事業といった会計で構成している。本町では6会計ある。
基金	特定の目的のために資金を積み立てるための基金(積立基金)と、特定の目的のために定額の資金を運用する基金(定額運用基金)がある。 本町の場合、積立基金としては、財政調整基金、財源対策債償還基金、公共施設整備基金などがある。定額運用基金としては、地域福祉基金、中山間ふるさと水と土保全基金などがある。
町債	町が資金調達のために一会計年度を超えて返済する債務のことで、地方債を起こすことを起債という。ちなみに、国が起こすのを国債、地方が起こすのを地方債と分けているが、町が起こすので町債とも呼ぶ。
町債現在高	地方公共団体が資金調達するための町債の借入金残高
債務負担行為	歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額に含まれているものを除く、予算に定められた将来にわたる地方公共団体の債務を負担する行為のこと。
地方交付税	地方自治体間の財源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定の行政水準を維持できるよう財源を保障するため、国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)の一定割合を国から地方に交付するもので、国庫補助金などと異なり、その用途は特定されない。地方交付税のうち、総額の94%は普通交付税、6%は特別交付税として交付される。 普通交付税は、各自治体ごとに算定される基準財政需要額が基準財政収入額を超える場合、その超える額を財源不足額として交付されるものであり、一方、特別交付税は、災害等のほか、特別な財政需要など普通交付税の算定に反映されなかった具体的な事情を考慮して交付されるもの。
基準財政需要額	各自治体ごとの普通地方交付税の計算に用いるもので、各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」であり、各自治体実際に支出した額あるいは支出しようとする額ではなく、各団体の人口等を基礎として、各行政費目ごとに一定の方法で算出された需要額である。
基準財政収入額	各自治体ごとの普通地方交付税の計算に用いるもので、各自治体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる地方税収入のうち一定割合(75%)により算出された収入額である。
臨時財政対策債	地方財源の不足に対応するため、各自治体において発行が認められる地方債で、地方交付税の一部振替といった性格を持つ。この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度、地方交付税に算入されることとなっている。 なお、通常の地方債と異なり、一般財源として取り扱うこととなっている。
自主財源	地方自治体が自主的に収入し得る財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金等がこれに該当する。
依存財源	国(都道府県)の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方譲与税等がこれに該当する。

平成21年度中川町の主な事業と内容

(総務課)

(単位:千円)

事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳					資料 No.
		国庫 支出金	道 支出金	地方債	その他	一般 財源	
地域再生チャレンジ交付金事業 プロジェクト北の杜構想推進	3,052						
ライフウェアの創造を図るため美瑛町 ・中頓別町・中川町の広域連携により 推進事業を実施					2,666	386	
職員研修事業	1,100						
研修計画に基づく職員研修の実施 自己啓発研修の実施						1,100	
人づくり研修事業	500						
地域づくり・産業の育成などを図 るための人づくり研修事業の実施					500	0	
上川北部消防事務組合負担金	129,982						
本部費 12,989							
常備費 104,971						129,982	
非常備費 10,303							
施設費 1,719							
歌内サイレン塔改築等	1,148						
歌内地区のサイレン塔改築及び 資機材購入						1,148	

平成21年度中川町の主な事業と内容

(住民課)

(単位:千円)

事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳					資料 No.
		国庫 支出金	道 支出金	地方債	その他	一般 財源	
住民バス運行事業							
各公共施設への交通手段の確保	6,835					6,835	
住民バス運行委託							
中川火葬場火葬炉改修							
主燃焼炉・再燃焼炉耐火物取替工事	4,095					4,095	
霊台車耐火物打替・受金物補修							
ごみ・し尿処理事業							
西天北5町衛生施設組合負担金							
ごみ処理負担金 52,127	89,874					89,874	
し尿処理負担金 37,747							
社会福祉協議会運営費補助							
地域福祉の推進などの活動を支援	6,865					6,865	
運営費補助							
介護保険関連事業							
介護予防・生活支援事業運営委託							
地域包括支援センター運営事業	13,469		194		1,337	11,938	
介護保険低所得者負担特別対策事業補助							
高齢者福祉支援事業							
老人クラブ連合会運営費補助	2,727		253			2,474	
高齢者就労センター運営費補助							
障害者福祉支援事業							
地域生活支援事業							
障害者介護給付事業	68,126	29,618	17,355		600	20,553	
障害児母子通園事業負担金等							
敬老事業							
敬老会開催							
敬老祝金	3,566					3,566	
敬老記念品							
子育て支援事業							
子育て支援センター運営	4,271		1,717		864	1,690	
放課後児童保育運営							1-2
幼児センター運営事業							
幼児センター運営	23,234		14		9,374	13,846	

平成21年度中川町の主な事業と内容

(住民課)

(単位:千円)

事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳					資料 No.
		国庫 支出金	道 支出金	地方債	その他	一般 財源	
保健支援事業							
妊婦定期健診交通費補助							
乳幼児股関節健診補助	1,308					1,308	
特定疾患患者通院費補助							
訪問看護ステーション運営補助							
健康づくり事業							
各種健診の実施							1-1
各種予防接種の実施	12,964		48		165	12,751	
福祉健康管理システム保守料							
妊婦一般健康診査費助成							1-1
健康づくり入浴料負担							1-1
診療所運営事業							
町立診療所運営費助成							
町立歯科診療所運営費助成	38,571				104	38,467	
町立歯科診療所新築設計							1-1

平成21年度中川町の主な事業と内容

(経済課)

(単位:千円)

事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳					資料 No.
		国庫 支出金	道 支出金	地方債	その他	一般 財源	
勤労者生活資金・住宅建設融資事業							
勤労者融資制度							
生活資金貸付金 5,000	15,000				15,000	0	
住宅資金貸付金 10,000							
農林業振興資金融資事業							
農林業者融資制度	110,000				110,000	0	
農林業振興資金融資貸付金 110,000							
農業担い手育成事業							
新規就農事業助成金 5,418	6,517					6,517	2
農業後継者奨学金貸付 720							
畑作振興事業							
有害鳥獣農作物被害防止対策等 1,792	4,462					4,462	3-1
施設野菜導入促進事業補助 1,056							3-1
元気な土づくり推進事業補助 1000							3-2
畑作野菜経営安定化推進事業補助 438							
中国農業研修生受入協議会負担金 100							
南瓜残留農薬自主検査支援事業 76							3-2
畜産振興事業							
中山間地域等直接支払推進事業 23,287	29,688	11,637	6,712		41	11,298	4
家畜衛生対策事業 4,742							
大家畜経営体質強化資金利子補給 141							
農業経営基盤強化資金利子補給 1,324							
災害特別資金利子補給 5							
家畜飼料特別支援資金利子補給 13							
畜産基盤総合整備事業							
畜産基盤再編促進事業補助 10,866	18,535	1,152			3778	13,605	5
堆肥舎整備促進事業補助 1963							5
畜産担い手育成総合整備事業 3,817							
飼料基盤整備促進補助事業 1889							5
町営牧場運営事業							
町営牧場運営費	26,498				9,145	17,353	

平成21年度中川町の主な事業と内容

(経済課)

(単位:千円)

事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳					資料 No.
		国庫 支出金	道 支出金	地方債	その他	一般 財源	
農業用施設維持管理事業							
農業用排水路維持管理	9,913		4,227		5,686		
排水機場維持管理							
林業振興事業							
人口造林推進事業補助 1,418							
21世紀北の森作り推進事業補助 6,340							
森林整備担手対策事業補助 343	13,370		7,373			5,997	
森林整備地域活動支援交付金 4,500							
森林整備支援融資資金利子補給 10							
町有林整備事業							
森林環境保全整備事業	32,621		14,971	16,000		1,650	6
町有林保育事業等							
商工振興事業							
商工会運営費補助 13,199							
商工会広域連携事業補助 225							
商工会街づくり事業補助 1,500							7
地域資源調査事業補助 300							
世田谷区交流事業 559							
中小企業融資制度貸付金 20,000							
中小企業融資資金利子補給 1,182							
起業化促進融資制度預託金 1,000	41,203				21,130	20,073	
起業化促進融資資金利子補給 50							
起業化チャレンジ事業補助 3,000							7

平成21年度中川町の主な事業と内容

(経済課)

(単位:千円)

事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳					資料 No.
		国庫 支出金	道 支出金	地方債	その他	一般 財源	
観光振興事業							
観光協会運営費補助 7,350	19,053						
天塩川春発信inなかがわ運営費補助 900							
観光協会備品補修等助成 652						19,053	
森林公園観察塔外撤去工事							
各公園維持管理委託							
ホップ・アクリス・イン・グ運営事業							
施設管理費 1448	31,418						
管理運営委託 29,970						31,418	
ナポ・ポートパーク運営事業							
施設管理費	4,204				645	3,559	
施設維持管理委託							
道の駅運営事業							
施設管理費	7,548					7,548	
施設管理運営委託							
公衆トイレ維持管理委託							
道路橋梁維持事業							
維持管理費	18,988				550	18,438	
維持補修費							
道路新設改良事業							
営旧国道線・営32線本線・国府18線本線	229,681	132,000		88,000			8
新設改良事務費						9,681	
新設改良費							
除雪事業							
町道・歩道除雪費	70,067					70,067	
河川維持事業							
維持管理費	3,752					3,752	
維持補修費							
公営住宅維持管理事業							
維持管理事務費	33,795				2,643	31,152	
維持管理修繕費							

平成21年度中川町の主な事業と内容

(教育委員会)

(単位:千円)

事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳					資料 No.
		国庫 支出金	道 支出金	地方債	その他	一般 財源	
中川村交流派遣事業							
中学2年生交流派遣	1,120					1,120	
中川商業高等学校振興対策協議会助成							
通学援助・下宿補助・教育環境整備 生徒募集対策	3,850					3,850	
スクールバス購入事業							
スクールバス1台(29人乗り)更新	6,000	2,937				3,063	10
中川中学校耐震改修推進事業							
耐震補強実施設計	5,309					5,309	10
中央小学校備品購入事業							
音響機器・体育館ステージ幕・カーテン 体育館照明機器・各種テーブル等 柔道用畳	12,482					12,482	10
中川町総合型地域スポーツクラブ 設立準備事業助成							
指導者養成研修会 プログラムの作成と実施	797				716	81	
ふるさと学習プロジェクト事業							
地域特性・地域財産を教材とした幼小中高 一貫の「ふるさと学習」実践事業 地域講師による、学校支援事業	708					708	

(特別会計)

(単位:千円)

事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳					資料 No.
		国庫 支出金	道 支出金	地方債	その他	一般 財源	
後期高齢者医療会計 健康づくり事業							
後期高齢者入浴料負担	3,245					3,245	
農集会計 農業集落排水資源循環統合補助 機能強化事業							9
事業調査計画策定	3,092					3,092	
農集会計 循環型社会形成推進交付金 浄化槽市町村整備推進事業							
個別合併処理浄化槽設置 10戸 5人槽5基、7人槽2基、10人槽1基 25人槽1基、50人槽1基	32,440		5,982	11,300	2,414	12,744	9

1) 健康づくり入浴料助成事業

平成 12 年度より実施している高齢者等における入浴料の助成については、ここ数年利用者の減少ならびに利用者の固定化が進んでいます。

今後は、中川町民の健康づくり事業の一環として 4 歳以上の町民を対象として、事業を継続してまいります。

また、ポンピラアクアリズイングを利用した健康づくり事業として、月 1 回健康相談や年数回の各種筋力アップ教室開催、(株)中川町振興開発公社と連携したダイエット料理教室等を企画してまいります。

2) 一般検診及び特定健康診査事業

平成 20 年度より開始された特定健康診査における基本的な考え方は、内臓脂肪型肥満に着目した糖尿病などの生活習慣病を予防することを目的としています。

また、特定健康診査は 40 歳から 74 歳までの方を対象に、年 2 回の集団検診のほか、本年度より中川町立診療所での個別健診を実施することとなり、受診しやすい環境が整えられます。

特定健康診査は、国の基本指針で目標として、平成 24 年度までに市町村の受診率を 65%までに達成することとされており、本町においても確実に目標を達成するために平成 20 年度における受診結果から自己負担分の一律化を図り、多くの国保被保険者が受診できるよう環境づくりを行い、自分の健康状態を把握し、健康の維持または疾病の予防・早期発見早期治療、疾病悪化の予防を目指します。

3) 妊婦一般健康診査事業

全国的に近年では、出産年齢の上昇等により、健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあるとともに、経済的な理由等により健康診査を受診しない妊婦もみられ、母体や胎児の健康確保を図る上で、妊婦健康診査の重要性、必要性が一層高まっているところであります。

このため、妊婦の健康管理の充実および経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査に必要な経費を交付することにより、安心して妊娠・出産ができる体制を確保する目的で国は妊婦健康診査臨時特例交付金が平成 20 年度第 2 次補正予算に盛り込まれました。

なお、北海道は平成 20 年度中に基金を造成する条例を制定し、この基金を活用して平成 22 年度末まで交付することになります。

本町においては、現行 5 回分の健診費を委託する病院に対して交付しておりますが、今後は健診回数の拡充により 14 回分を対象といたします。

4) 中川町歯科診療所改築設計委託事業

歯科診療所について、昭和 49 年に建設され 35 年が経過されようとしております。

平成 15 年度において、老朽度調査ならびに耐力度調査を実施し、いずれも構造上危険・緊急実施と診断されております。

部分的な耐震度補強や内部改修程度では、問題解決（玄関入り口やトイレ、水周り、床傾斜、治療器具更新期など）にはならず、さらに、高齢者・身障者に対応する施設（バリアフリー）でないことから、修繕改修ということよりも新築をすすめることによって町民が安心して暮らして行くために必要であること判断したものです。

5) 中川町放課後児童保育事業について

中川町放課後児童保育事業は、平成 18 年度から中川町次世代育成支援行動計画における地域子育て支援の一環として、放課後児童保育事業をすすめています。

放課後児童保育事業は、放課後における子ども社会の確立、生活や遊びをとおして人と人との関わりを学ぶ場として、平日放課後、保護者就労の有無にかかわらず、幅広く地域児童が利用できるよう実施をしてきたところですが、2 年経過した今日では利用児童保護者の多くが共働き家庭であり、利用運営面において、土曜日・長期休暇時等における時間拡大が行い、放課後の児童の生活が人と人との関わりや様々な体験をとおし、生き生きとした時間を過ごすことができるよう児童の健全育成と、留守家庭児童の安全な居場所づくりと児童の福祉の増進を図り、一層の子育て支援策を講じるため利用時間拡大とそれに伴う利用料改定等を行うものです。

6) 国民健康保険事業について

国民健康保険制度は、地域医療の確保と町民の健康保持増進に大きな役割を果たし、今日に至っております。

本町における保険者負担分における医療費については、ここ 2 年間は横ばいの状況を推移しておりますが、近年の高齢化の著しい進行と医療の高度化等により医療費は今後増加する傾向になると予想されます。

また、保険制度を支える被保険者の多くは所得の低い退職者や高齢者であるという構造的な問題に加え、景気低迷や農業等第一次産業不振による総所得金額の著しい減少は保険財政を一層厳しいものであります。

今後とも本制度をより安定的な会計として維持するためには、医療費の適正化と被保険者からの適正な負担を求める必要があります。

医療費の低減策については保健事業との連携を深めながら日ごろの健康管理や各種健診体制の充実強化を図り、病気の早期発見、早期治療にすすめることとし、一方では適正な負担についてここ数年において税率改正を見送っていることから、国保運営協議会と協議をすすめ、改正手続きをすることとします。

7) 介護保険事業について

介護保険事業計画は、介護保険法第 117 条の規定により、保険者である市町村が、国の定める基本計画に即して、3 年を 1 期とする介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画として定めることとされています。

本町は、平成 11 年度に第 1 期、平成 14 年度に第 2 期、平成 17 年度には第 3 期の計画を策定し、それぞれ被保険者の意見を反映させた計画となっております。

第 4 期計画（平成 21～23 年まで）についても同様に住民代表や各団体の代表者からなる策定委員会を設置し、計画策定の作業中ではありますが、今後 3 年間における人口、高齢者人口、認定者推計などから介護サービス事業等の利用を算出した結果、現行介護保険料単価を上回る数値が算出されましたが、過去第 1 期、第 2 期から第 3 期までの間に単価の据え置きを行ってきた上で、介護保険準備基金として積み立ててきた結果となっていることから、一定程度の積立金を取り崩し保険料の軽減化を計ることが、介護サービス事業の利用者増加や負担感の軽減となるものと判断し、保険料の引き下げを行うものであります。

中川町新規就農者対策

1. 専兼業別農家戸数の推移

(単位：戸、人)

年次	総農家	専 業	兼 業	農家人口	後継者不在率
S 6 0	1 5 7	8 9	6 8	6 3 5	
H 2	1 3 6	6 6	2 7	5 3 8	
H 1 2	9 3	6 6	2 7	3 6 1	5 7 %
H 1 7	7 6	5 7	1 9	3 0 0	5 8 %
H 1 9	6 5	5 4	1 1		6 2 %
H 2 0	6 1	5 7	4		6 2 %

※農林業センサスより

中川町の農家戸数は昭和 60 年と対比すると 96 戸減少、減少率は 61%になっています。

現在も、農業従事者の高齢化や後継者のいない農家が増加するなど担い手不足は依然として深刻化しています。

2. 平成 21 年度の新規就農者対策事業

(平成 20 年 11 月に 1 名が農場リース事業により就農)

- ①営農技術習得費助成対象者 : 0 名
- ②経営自立安定補助対象者 : 3 名
- ③農場リース料助成対象者 : 1 名
- ④固定資産税奨励金交付対象者 : 2 名
- ⑤新規就農推進員設置 : 2 名

畑作振興事業

「施設野菜導入支援事業」・継続

1. 目的

平成 19 年度から導入された品目横断的経営安定対策制度等、あるいは近年の小豆の過剰在庫等により地域畑作農家は、今後の作付計画をどのようにして所得確保を図るのかといった大きな転機を迎えています。

こうした状況下で、JA 北はるかが地域農業の構造改革として振興する、ハウス施設導入計画のハウス導入経費に対して、農協に助成し受益者貸付料等の負担軽減を図り、施設野菜の振興を推進し生産所得の確保を目的とします。

2. 対象品目

ロットの確保と有利販売を考慮し、下記の品目に限定します。

芽エンドウ・フルトマト・トマト・青ネギ・ハウスかぼちゃ・スナップエンドウ・仔ゴ

3. 導入ハウス

基本型式	C-38 型	間口	6.3m X 6.0m	6.0m ピッチ
導入価格	1 棟 100 坪		1,320 千円を上限とします。	

4. 農協から生産者への貸付条件

無利息据置なしの 5 年償還とし、導入年における投資額を抑え取り組み易くします。

5. 事業期間

平成 18 年度 ～ 平成 21 年度

6. 対象者

農協が貸付を認めた者（農協が貸付希望者の経営内容を審査して貸付決定します。）

7. 助成基準

ハウス導入経費の 20 %

「中川町元気な土づくり推進事業」・継続

1. 目的

今、畑作・野菜農家の土づくりには、従来の地力の維持に加え、安全で高品質な食材のための視点を加えた新しい土づくりが求められています。

堆肥を施用することにより

① 土壌中の様々な微生物を活性化させる。

② 土壌の物理性と化学性を改善する。

③ 肥料成分の土壌への補給と流出防止

などの総合的な作用により「元気な土づくり」が可能となります。

そのため、地域畜産農家が生産する良質堆肥の有効活用により土を元気にし、安全で高品質な作物生産を推進します。

2. 対象者 中川町の畑作・野菜農家

3. 対象経費 堆肥 10 m³ 以上の購入に要した経費4. 助成基準 良質堆肥購入に対して助成する。 1 m³ 当り 150 円（定額）

「畑作・野菜経営安定化推進事業」・継続

1. 目的

平成 19 年度より導入された品目横断的経営安定対策により、本町における本対策対象品目である甜菜については昭和 60 年の 105ha から平成 19 年には 29ha に減少し、作付戸数も 2 戸となっています。

また、小麦についても、平成 12 年の 70ha から 6 ha に減少しています。

その結果、農地の遊休地化が進行し、輪作体系の維持も困難となっています。

こうした中、JA 北はるか中川支所として、農地の有効活用および生産者の所得確保を目指して平成 21 年度までの 3 カ年の振興計画をたて、特に高収益作物として位置づけられているさやえんどうおよびアスパラを今後の重点作物として各行政支援および農協単独助成事業を実施して推進しています。

これら、地域の重点奨励作物としてのアスパラ作付振興に対して農協と両輪で支援し、畑作・野菜経営の安定化を推進します。

2. 助成基準

事業内容	補助率	備考
○アスパラの振興を図るため、アスパラの作付に対して助成する。	1 / 2 10 a 当り 35 千円 × 作付面積を事業費とする。	事業期間 H19 ~ 21 年 3 カ年

「中川町かぼちゃ残留農薬ヘプタクロル自主検査支援事業」・継続

1. 目的

ここ数年来、道産かぼちゃの一部から食品衛生法における残留農薬基準値を超えるヘプタクロルが散見されていることを踏まえ、かぼちゃの主産地である JA 北はるかにおいても出荷前の自主検査の強化を図り、安全・安心な農産物の出荷に努めています。

ヘプタクロルについては、30 年前に失効した農薬であり、残留事故発生を防止する技術が現時点では未確立となっています。

そのため、平成 19 年度より JA 北はるかとして出荷前の残留農薬自主検査をほ場単位で実施し、基準値を超えたかぼちゃが流通しないよう取り組んでいます。

しかし、生産者における自主検査費用の負担が課題となっているため、次年度以降の作付けに当り、自主検査費用の 1 / 3 を助成し、自主検査の強化を図り安全で安心な農産物の出荷に努めます。

2. 対象者

かぼちゃ生産者

3. 助成基準

事業内容	補助率	備考
かぼちゃ作付ほ場の土壌検査・食物検査費用に対して助成する。	1 / 3 以内	事業期間 平成 20 年度～

畜産振興事業

「家畜伝染病対策特別事業」・新規

1. 目的

中川町家畜伝染病予防対策互助制度は、平成 8 年度にサルモネラ症等伝染病が発生した場合、その経済的損失を最小限に抑えるために、地域一丸となって設立し、地域の畜産経営を側面から支援する体制整備を図ったものです。

当時、畜産農家 65 戸から互助会会員会費納入金額 1,594,200 円と町の家畜伝染病対策特別事業負担金 3,000,000 円の計 4,594,200 円を積み立て、各種伝染病による損失補償等に当たってきました。

その後、平成 8 年の肉牛のサルモネラ対策、平成 12 年の乳牛の悪性水腫対策、平成 13 年の乳牛のサルモネラ対策、平成 15 年の乳牛の BVDMD 対策、平成 16 年の乳牛のマイコプラズマ性乳房炎対策等を実施し、334 万円程度補償し新会員の会費を含め、現在残高 160 万円程度になっています。

しかし、平成 20 年 12 月に発生したサルモネラ症も含め、伝染病の発生については予断を許さない状況と言えます。

さらに、農畜産物の安全・安心が叫ばれる中、一層、衛生管理体制の強化が必要となっています。

このため、新たに互助会会員会費の追加と町負担金を積み立て、緊急事態に対応する損失補償額を確保します。

畜産基盤総合整備事業

「畜産基盤再編促進事業」・継続

1. 目的

平成 14 年着工の「畜産基盤再編総合整備事業」を契機に本町畜産は規模拡大等により新たな畜産再編に取り組みましたが、これらの規模拡大再編農家に対し、支援事業を実施し本町畜産基盤の再編を促進します。

2. 助成基準

事業内容	補助率	備考
「畜産基盤再編総合整備事業」を核とした規模拡大農家に対して事業費および借入制度資金の 1 千万円を限度として 10% を 5 年間均等助成する。また、借入資金の利息に対して借入の年度から 7 年間、60% の利子補給をする。	定額 事業費・借入資金の 10% 5 年間均等助成 利子補給 60% 7 年間	事業期間 H14~22 9 年間 農家負担

「堆肥舎整備促進事業」・継続

1. 目的

「家畜排せつ物の管理の適正化および利用の促進に関する法律」の管理基準が平成 16 年 11 月から適用されました。しかし、全道においては約 20% (1,700 戸) の畜産農家が応急的に対応していることから、平成 17 年度以降においても恒久的施設整備を引き続き実施することになりました。本町においても、数戸の農家が未整備であり、早急に整備する必要があります。

このため、「家畜排せつ物法」の管理基準に合致した施設の整備を促進するため「畜産環境整備リース事業」を引き続き平成 17 年度も導入しました。

これら平成 14 年度から平成 17 年度までに整備した堆肥舎等建設費の 15% を 5 年間均等助成し、農家の負担軽減を図るとともに、地域の環境保全対策を推進します。

2. 助成基準

事業内容	補助率	備考
「畜産環境整備リース事業」により建設する堆肥舎等整備に対して支援対策を実施する。	定額 事業費の 15% 5 年間 均等助成	事業期間 第 1 期 H14~H20 第 2 期 H18~H22 9 年間

「飼料基盤整備促進事業」・新規

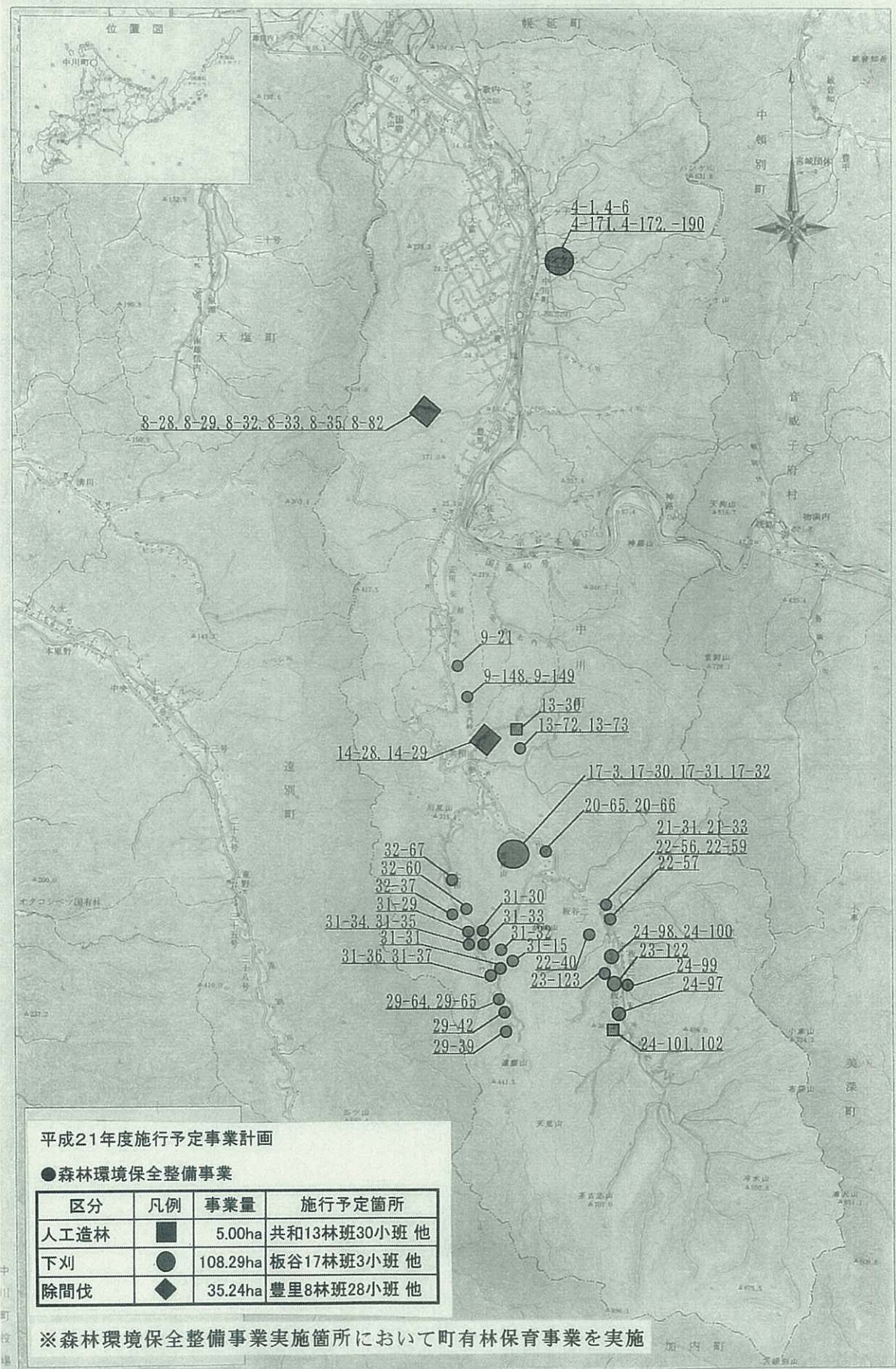
1. 目的

平成 21 年度から着工する「畜産担い手育成総合整備事業」の草地造成・整備・排水整備の事業費負担割合は国費 50%、道費(草地担い手育成支援特別対策事業)15%、自費 35%となっていますが、10%を町費で上乗せ助成し、自己負担 25%に負担軽減を図ります。

2. 助成基準

事業内容	補助率	備考
「畜産担い手育成総合整備事業」で整備する草地造成・草地整備・排水整備の事業費に対して上乗せ助成する。	定額 事業費の 25%	事業期間 H21~24 4 年間

平成21年度公有林整備事業位置図



中川町起業化チャレンジ条例

1. 目的

中川町における起業を促進するため、事業をはじめようとするものに対し必要な助成を行うことにより、挑戦する意欲を高め新たな事業の創出を図り、もって中川町の経済の発展に寄与することを目的とします。(平成 20 年 2 月 12 日条例第 1 号)

2. 事業期間

平成 20 年度から平成 22 年度までの 3 年間

3. 助成の内容

(1) 補助金の交付

＜起業調査計画への補助＞ 調査研究に要した費用に 3 分の 1 を乗じて得た額を、20 万円を限度として補助します。

＜起業実現計画への補助＞ 開業準備に要した費用に 3 分の 1 を乗じて得た額を、300 万円を限度として補助します。

(2) 起業化資金のあっせん和利子補給

町の指定する金融機関に融資のあっせんを行い、融資額は運転資金または設備資金の使途に計 200 万円以内、利子補給の額は年 1.5% 以内または貸付金利の 2 分の 1 を乗じて得た率の低い方に相当する額となります。

4. 対象者

補助または融資のあっせん対象となる方は、町長が認定した起業調査計画または起業実現計画を実行する個人、団体および中小企業者となります。

(起業調査計画については町内の方のみ)

街づくり事業補助 (プレミアム商品券)

1. 目的

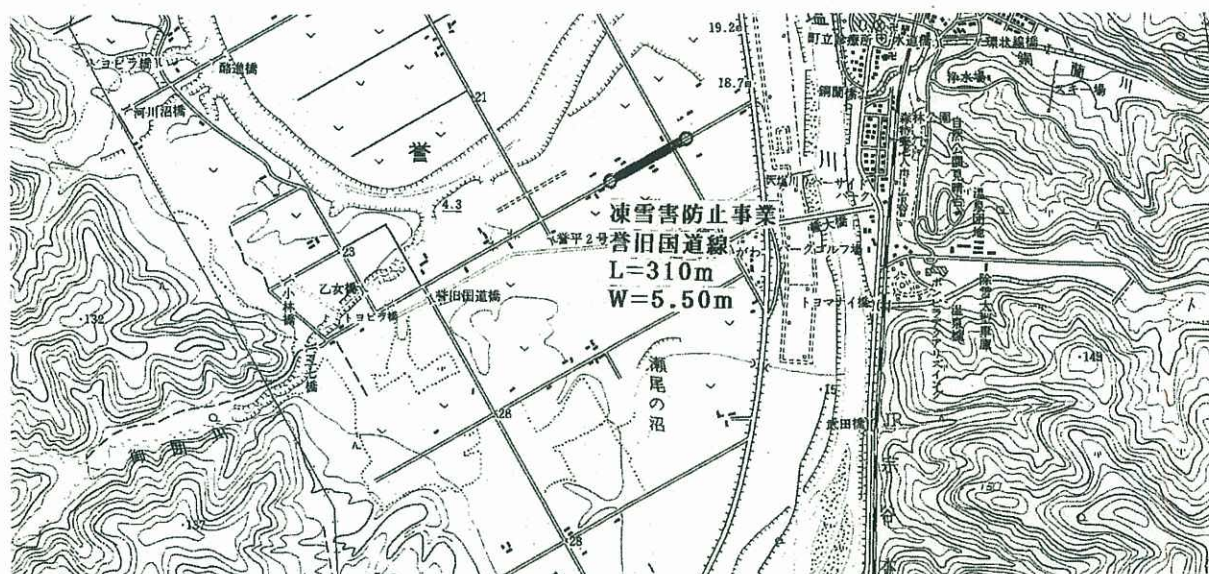
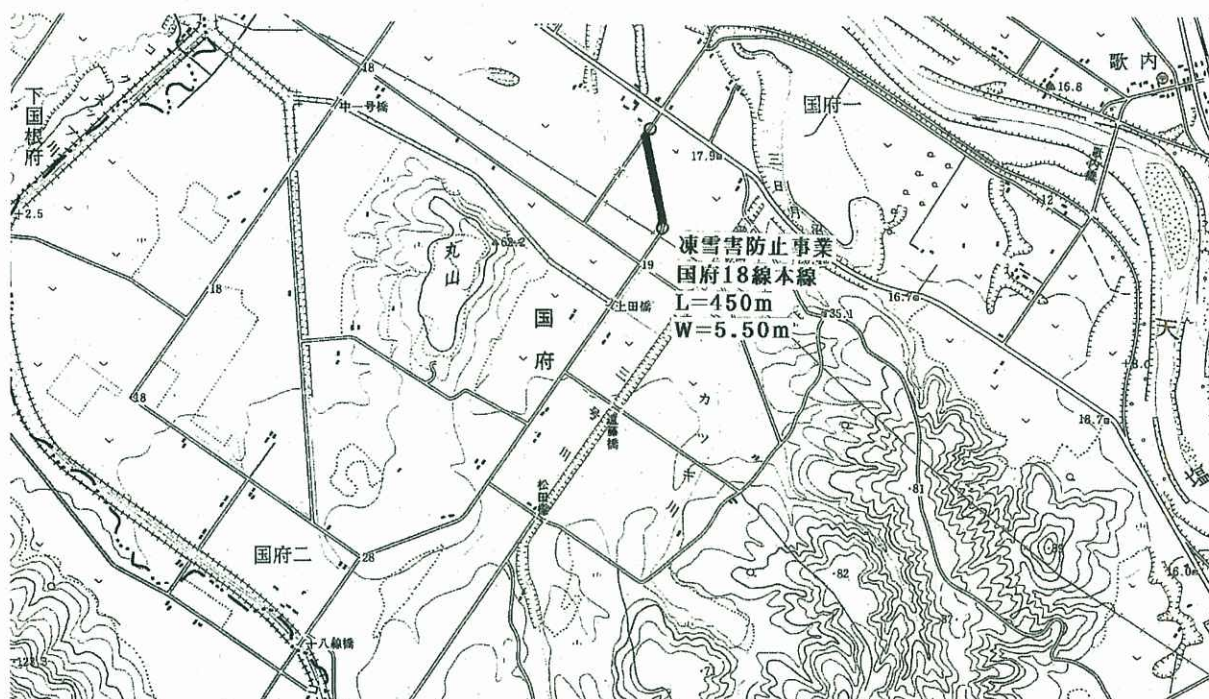
商工会において付加価値の付いた商品券として発行予定をしているが、消費者に対し地元での購買消費を促すことにより、商工業の活性化を図る目的でこの事業に対し助成します。(単年度助成)

2. 助成の内容

販売額を 10,000 千円とし 15% の 1,500 千円を付加し、総計 11,500 千円の購買可能商品券を発行します。

商品券は販売額 10,000 円分を 1 セットとし、購入限度数量を決め、幅広く販売する予定です。

平成 21 年度道路改良位置図



循環型社会形成推進交付金事業（浄化槽市町村整備推進事業）

平成 12 年度に策定した中川町生活排水処理基本計画に基づき、中川・佐久の農業集落排水事業区域以外の農村部を対象として、平成 19 年度から 4 ヶ年計画で浄化槽を整備することにより、住環境の向上と天塩川の汚濁防止を目的としています。

平成 21 年度は、5 人槽 5 基、7 人槽 2 基、10 人槽 1 基、25 人槽 1 基、50 人槽 1 基の計 10 基を予定しています。

農業集落排水資源循環統合補助事業（機能強化事業）

平成 11 年度に中川地区農業集落排水事業が供用開始してから 9 年が経過し、中川浄化センター内の監視装置や真空警報システム等にも不具合が生じている中、補助事業により機器等の改修を行うため、事業調査計画を策定し、平成 22 年の新規採択を目指しています。

平成 21 年度は、事業調査計画策定委託を予定しています。

スクールバス購入事業

現在、スクールバスは、佐久・安川方面と国府・歌内方面に、それぞれ運行しています。

国府・歌内方面に運行しているバスは 55 人乗りの大型バスで、平成 14 年 4 月より住民バス併用で走行していますが、1 便当たりの乗車人数は多い便で 13 名前後です。その内一般住民は 4 名程です。

今後、利用する児童生徒の数、一般住民の利用状況を見ると大型バスは必要が無いため、経費節減を図るために小型バスの購入を図ります。

現在使用しているスクールバスの概要

- ・ 取得（登録）年月日 平成 9 年 1 月 9 日（経過年数 11 年）
- ・ 走行距離（平成 21 年 1 月末現在）4 3 3, 2 4 1 km（年間平均 39, 386 km）

購入予定バス マイクロバス（29 人乗り）1 台

中川中学校耐震改修推進事業

中川中学校は、昭和 51 年度に建設された鉄筋コンクリート構造の 2 階建校舎および屋内体育館（昭和 51 年鉄骨造）からなる建物ですが、平成 18 年度に行った耐震診断の結果から、校舎および体育館とも耐震基準を満たしていないことが明らかになりました。

学校施設は、子どもたちが 1 日の大半を過ごす学習・生活の場であり、災害時には地域住民の避難場所となる施設のため、早急に耐震改修を行い安全・安心な学校施設に整備する必要があります。

事業の推進計画

- 平成 21 年度 耐震改修調査設計
- 平成 22 年度 耐震改修工事

中央小学校備品整備事業

中央小学校の備品について、経年劣化により使用に支障のある備品や、大規模改修による室の移設などにより、新たに必要となる備品があるため、今後の学校行事や授業に支障が生じないように整備を図ります。

整備概要

- ・ 放送室の音響機器および体育館の音響機器の整備
- ・ 体育館ステージの中幕、袖幕、照明機器の整備、
- ・ 各教室のカーテンの整備・各種テーブル等の整備
- ・ 柔道用畳の更新